

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年5月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の公益株
運用方法	[為替ヘッジあり] ①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	
	[為替ヘッジなし] ①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrustインカム株式 (為替ヘッジあり／ 為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)

第4期

決算日：2023年1月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)」は、2023年1月10日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

為替ヘッジあり

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税分	込配	期騰落率				
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円
2019年5月31日	10,000		—		—	—	—	81
1期(2020年1月10日)	11,095		0		11.0	98.0	1.0	154
2期(2021年1月12日)	10,887		0		△1.9	95.9	2.0	91
3期(2022年1月11日)	12,072		0		10.9	97.3	1.6	74
4期(2023年1月10日)	11,996		0		△0.6	94.0	1.6	84

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
		騰	落	率			
(期首)	円			%	%	%	%
2022年1月11日	12,072			—	97.3		1.6
1月末	11,963			△0.9	96.8		2.1
2月末	11,919			△1.3	96.8		2.0
3月末	12,831			6.3	100.9		2.2
4月末	12,763			5.7	98.4		2.2
5月末	13,021			7.9	97.7		2.2
6月末	12,049			△0.2	95.4		2.0
7月末	12,553			4.0	93.3		2.0
8月末	12,582			4.2	101.2		2.0
9月末	11,257			△6.8	94.8		1.8
10月末	11,330			△6.1	98.2		1.7
11月末	11,753			△2.6	94.8		1.6
12月末	11,963			△0.9	94.0		1.5
(期末)							
2023年1月10日	11,996			△0.6	94.0		1.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

為替ヘッジなし

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2019年5月31日	10,000		—		—	—	—	42	
1期(2020年1月10日)	11,289		0		12.9	96.6	1.0	205	
2期(2021年1月12日)	10,779		0	△	4.5	95.2	2.0	199	
3期(2022年1月11日)	12,997		0		20.6	97.0	1.5	195	
4期(2023年1月10日)	14,706		0		13.1	94.1	1.6	229	

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2022年1月11日	12,997		—		97.0		1.5
1月末	12,825	△	1.3		96.9		2.1
2月末	12,804	△	1.5		96.7		2.0
3月末	14,557		12.0		96.9		2.1
4月末	14,995		15.4		94.6		2.1
5月末	15,296		17.7		93.8		2.1
6月末	14,941		15.0		94.2		2.0
7月末	15,313		17.8		94.3		2.1
8月末	15,746		21.2		97.9		2.0
9月末	14,581		12.2		94.2		1.8
10月末	15,105		16.2		95.6		1.6
11月末	14,919		14.8		96.8		1.6
12月末	14,693		13.0		94.0		1.5
(期末)							
2023年1月10日	14,706		13.1		94.1		1.6

(注) 騰落率は期首比です。

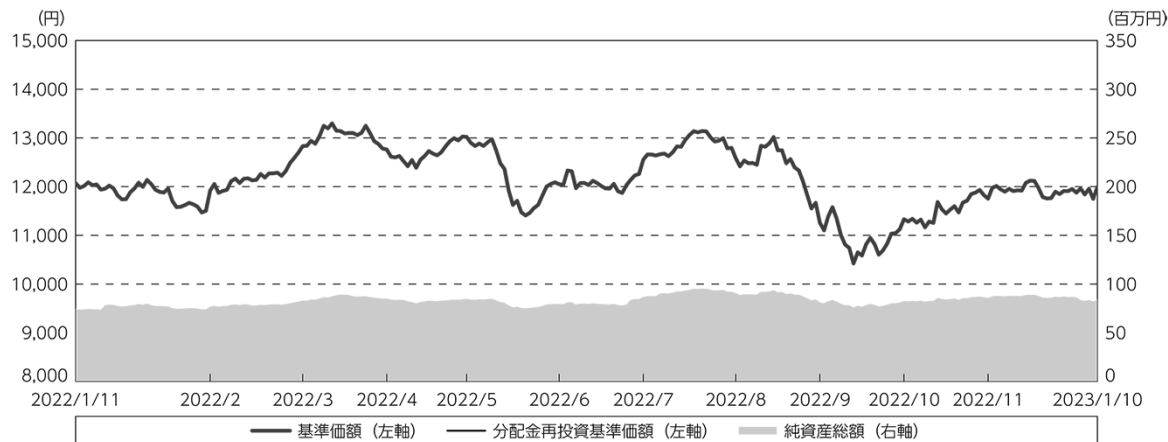
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

《為替ヘッジあり》

当期の基準価額は、0.6%の下落となりました。



期首：12,072円

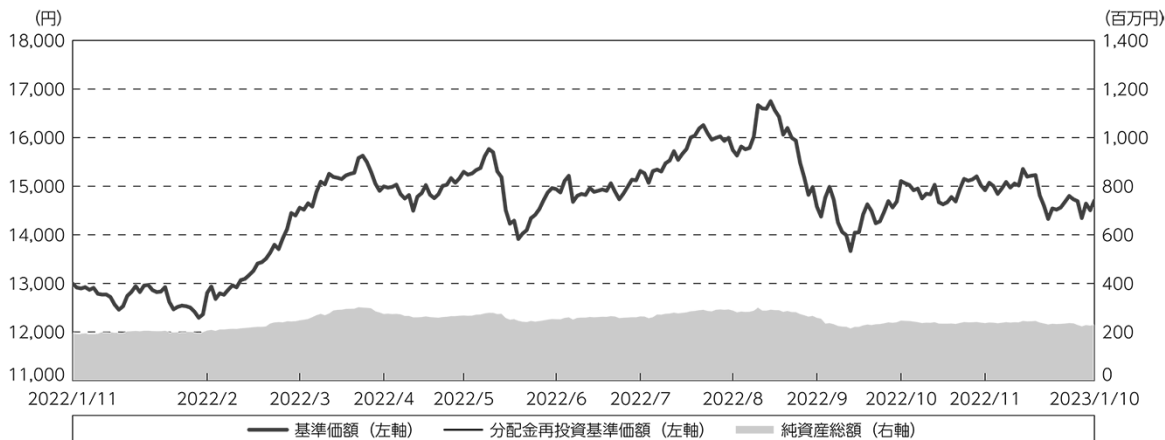
期末：11,996円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

《為替ヘッジなし》

当期の基準価額は、13.1%の上昇となりました。



期首：12,997円

期末：14,706円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：13.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

《為替ヘッジあり》

下落↓・為替ヘッジコスト

下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

《為替ヘッジなし》

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2022年3月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め方針やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。3月下旬には、ロシアとウクライナの和平交渉期待や原油価格上昇の一服で一旦上昇したものの、ウクライナ情勢の今後の不透明感や長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感、FRBによる金融引き締めの加速への懸念などを背景に7月中旬にかけて下落しました。7月下旬から8月中旬は、米消費者物価指数（CPI）の上昇鈍化を受けて、米国の積極的な利上げ懸念が和らいだことなどから上昇しましたが、好調な米景気などを背景にFRBが積極的な利上げを継続するとの観測が高まったことや、中国での新型コロナウイルス感染拡大などが嫌気され、10月にかけて下落しました。その後期末にかけては、米CPIの伸びが市場予想以上に鈍化し、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。期を通してみると世界の株式市場は下落しました。
- ・為替市場では、期首から2022年10月中旬にかけては、高止まりするインフレの抑制に向けてFRBが大幅な利上げを継続した一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持したことから、両国の金融政策の方向性の違いが意識され、米ドルは対円で大幅に上昇しました。その後期末にかけては、財務省・日本銀行による円買い為替介入の実施や、日本銀行による予想外の金融緩和政策の変更などを背景に、米ドル安・円高が進行しました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、「為替ヘッジあり」においては原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図り、「為替ヘッジなし」においては為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に先進国の高配当公益企業の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	66.5%
英国	8.6%
ドイツ	7.0%
イタリア	5.8%
スペイン	4.9%
カナダ	2.7%
ポルトガル	2.4%
デンマーク	0.8%
オーストラリア	0.2%
フランス	0.2%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	64.7%
英国	9.3%
ドイツ	6.7%
イタリア	4.6%
スペイン	4.5%
ポルトガル	2.7%
カナダ	2.1%
デンマーク	0.6%
オーストラリア	0.4%
フィンランド	0.3%

◇組入上位5業種

【期首】

業種名	組入比率
電力	53.4%
総合公益事業	35.5%
独立系発電・エネルギー販売	3.0%
水道	1.8%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	1.6%

【期末】

業種名	組入比率
電力	51.1%
総合公益事業	30.8%
独立系発電・エネルギー販売	8.2%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	1.6%
ガス	1.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS (世界産業分類基準) の産業に基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.6%
センブラ・エナジー	米国	総合公益事業	4.4%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.4%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.3%
イベルドロージャ	スペイン	電力	4.2%
RWE	ドイツ	総合公益事業	4.0%
SSE	英国	電力	3.9%
イタリア電力公社	イタリア	電力	3.7%
WECエナジー・グループ	米国	総合公益事業	3.7%
アメレン	米国	総合公益事業	3.6%



【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エクセロン	米国	電力	4.9%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.4%
センブラ・エナジー	米国	総合公益事業	4.2%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.2%
SSE	英国	電力	4.1%
イベルドロージャ	スペイン	電力	4.0%
CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.8%
サザン	米国	電力	3.8%
アメレン	米国	総合公益事業	3.7%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

収益分配金

《為替ヘッジあり》

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2022年1月12日～ 2023年1月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,995

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《為替ヘッジなし》

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2022年1月12日～ 2023年1月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,705

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〈各ファンド共通〉

(1) 投資環境

引き続き米国や欧州にとってインフレの抑制は重要な問題と考えられます。過去の実績においては、金利の急上昇が公益株式の短期的な株価調整要因となった傾向もあり、注意が必要です。一方、金利上昇時には物価が上昇しており、こうした局面では、タイムラグを置いて電力価格が上昇し、公益企業の収益が増加する傾向がみられ、公益企業の株価上昇の一因になったと考えられます。中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。投資対象銘柄の事業環境や規制環境については、地域差があるため厳選して投資することが必要と考えます。こうした中、米国の公益企業の事業環境や規制環境は他の地域と比べてより良好で高い成長が期待できると考えます。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。

「ヘッジあり」は実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。「ヘッジなし」は実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

〈マザーファンド〉

世界的な脱炭素に向けた動きや欧州グリーン・ディールなどをはじめとした政策が注目されるなか、風力、太陽光などのクリーンエネルギーへの投資シフトによる恩恵を受けると期待される企業などに注目しています。またESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みへの重要性が高まっており、当ファンドでも銘柄選別において重視しています。

為替ヘッジあり

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年1月12日～2023年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	135	1.108	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(87)	(0.713)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.362)	
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.031)	<ul style="list-style-type: none"> ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.029	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.029)	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.166	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.089)	<ul style="list-style-type: none"> ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
（ 監 査 費 用 ）	(7)	(0.055)	
（ そ の 他 ）	(3)	(0.023)	
合 計	163	1.335	
期中の平均基準価額は、12,165円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

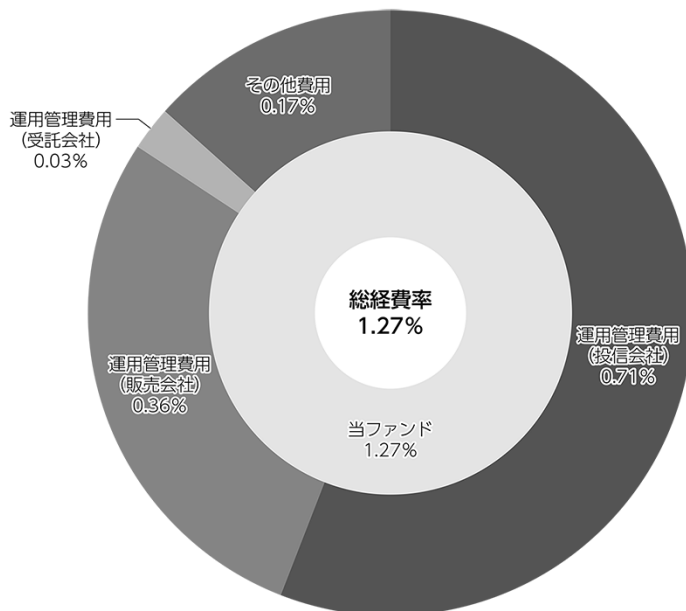
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月12日～2023年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	千口 8,671	千円 34,820	千口 9,053	千円 37,615

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2022年1月12日～2023年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,538,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,280,497千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド		20,812	20,430	83,535

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	83,535	98.6
コール・ローン等、その他	1,226	1.4
投資信託財産総額	84,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,371,274千円)の投資信託財産総額(4,499,326千円)に対する比率は97.2%です。

(注) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=131.85円、1カナダドル=98.42円、1英ポンド=160.47円、1ユーロ=141.38円、1デンマーククローネ=19.01円、1オーストラリアドル=91.10円、1ニュージーランドドル=84.00円、1香港ドル=16.89円です。

為替ヘッジなし

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1月12日～2023年 1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	162	1.108	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(104)	(0.713)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(53)	(0.362)	
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.030)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.029	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.029)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	23	0.158	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.088)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(8)	(0.055)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.015)	・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	194	1.327	
期中の平均基準価額は、14,647円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

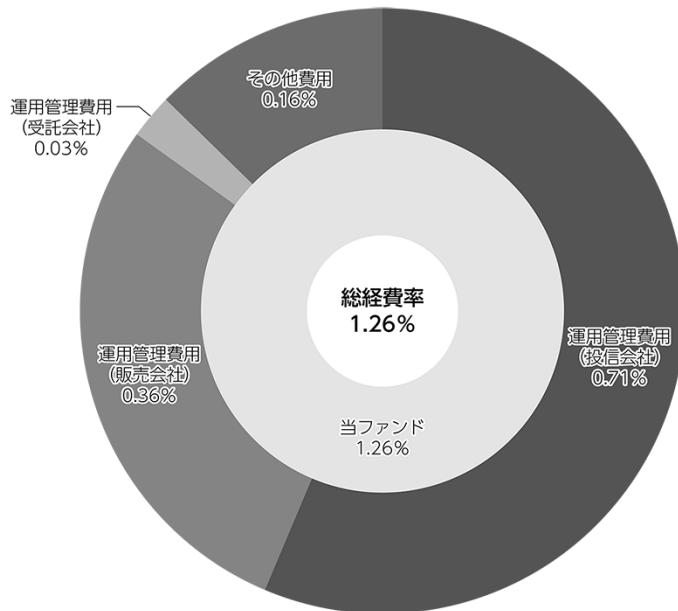
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月12日～2023年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	千口 39,525	千円 159,260	千口 38,064	千円 155,540

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2022年1月12日～2023年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,538,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,280,497千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	54,433	55,894	228,540

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	228,540	98.7
コール・ローン等、その他	3,028	1.3
投資信託財産総額	231,568	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,371,274千円)の投資信託財産総額(4,499,326千円)に対する比率は97.2%です。

(注) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=131.85円、1カナダドル=98.42円、1英ポンド=160.47円、1ユーロ=141.38円、1デンマーククローネ=19.01円、1オーストラリアドル=91.10円、1ニュージーランドドル=84.00円、1香港ドル=16.89円です。

為替ヘッジあり

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	169,917,318	
コール・ローン等	958,578	
ビクテ・グローバル公益株マザーファンド(評価額)	83,535,001	
未収入金	85,423,739	
(B) 負債	85,857,893	
未払金	85,355,998	
未払解約金	994	
未払信託報酬	477,310	
未払利息	2	
その他未払費用	23,589	
(C) 純資産総額(A-B)	84,059,425	
元本	70,073,213	
次期繰越損益金	13,986,212	
(D) 受益権総口数	70,073,213口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,996円	

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 61,610,299円

期中追加設定元本額 32,622,502円

期中一部解約元本額 24,159,588円

(注) 1口当たり純資産額 1.1996円

○損益の状況 (2022年1月12日～2023年1月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 1,283	
支払利息	△ 1,283	
(B) 有価証券売買損益	△ 223,070	
売買益	23,361,221	
売買損	△23,584,291	
(C) 信託報酬等	△ 971,389	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,195,742	
(E) 前期繰越損益金	4,129,711	
(F) 追加信託差損益金	11,052,243	
(配当等相当額)	(6,807,461)	
(売買損益相当額)	(4,244,782)	
(G) 計(D+E+F)	13,986,212	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	13,986,212	
追加信託差損益金	11,052,243	
(配当等相当額)	(6,862,547)	
(売買損益相当額)	(4,189,696)	
分配準備積立金	5,829,684	
繰越損益金	△ 2,895,715	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,699,973円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,156,528円)および分配準備積立金(4,129,711円)より分配対象収益は13,986,212円(10,000口当たり1,995円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用

当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

○お知らせ

2022年4月9日付けで、ファンドの名称を「iTrust世界公益株式(為替ヘッジあり)」から「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」に、「iTrust世界公益株式(為替ヘッジなし)」から「iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)」に変更するため、所要の約款変更を行いました。

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

為替ヘッジなし

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	231,568,484
コール・ローン等	3,027,760
ビクテ・グローバル公益株マザーファンド(評価額)	228,540,724
(B) 負債	1,852,952
未払解約金	368,815
未払信託報酬	1,414,125
未払利息	8
その他未払費用	70,004
(C) 純資産総額(A-B)	229,715,532
元本	156,208,945
次期繰越損益金	73,506,587
(D) 受益権総口数	156,208,945口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,706円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	150,196,806円
期中追加設定元本額	169,641,665円
期中一部解約元本額	163,629,526円
(注) 1口当たり純資産額	1.4706円

○損益の状況 (2022年1月12日～2023年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,693
支払利息	△ 1,693
(B) 有価証券売買損益	11,655,324
売買益	26,880,925
売買損	△15,225,601
(C) 信託報酬等	△ 2,881,890
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,771,741
(E) 前期繰越損益金	11,104,368
(F) 追加信託差損益金	53,630,478
(配当等相当額)	(28,109,762)
(売買損益相当額)	(25,520,716)
(G) 計(D+E+F)	73,506,587
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	73,506,587
追加信託差損益金	53,630,478
(配当等相当額)	(28,399,963)
(売買損益相当額)	(25,230,515)
分配準備積立金	19,876,109

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,479,330円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,292,411円)、信託約款に規定する収益調整金(53,630,478円)および分配準備積立金(11,104,368円)より分配対象収益は73,506,587円(10,000口当たり4,705円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用

当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

○お知らせ

2022年4月9日付けで、ファンドの名称を「iTrust世界公益株式(為替ヘッジあり)」から「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり)」に、「iTrust世界公益株式(為替ヘッジなし)」から「iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)」に変更するため、所要の約款変更を行いました。

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

運用状況のご報告

第18期（決算日：2023年1月10日）
（計算期間：2022年1月12日～2023年1月10日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	世界の公益株
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%		%	%	百万円
14期(2019年1月10日)	24,127	△ 1.8		97.7		0.3	11,061
15期(2020年1月10日)	30,232	25.3		97.5		1.0	14,917
16期(2021年1月12日)	29,222	△ 3.3		95.6		2.0	8,651
17期(2022年1月11日)	35,676	22.1		97.5		1.6	9,637
18期(2023年1月10日)	40,888	14.6		94.6		1.6	4,498

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率
		騰落	率			
(期首) 2022年1月11日	円		%		%	%
	35,676	—		97.5		1.6
1月末	35,223	△ 1.3		97.4		2.1
2月末	35,198	△ 1.3		97.2		2.0
3月末	40,084	12.4		97.4		2.1
4月末	41,339	15.9		95.2		2.2
5月末	42,220	18.3		94.4		2.1
6月末	41,271	15.7		94.7		2.0
7月末	42,346	18.7		94.9		2.1
8月末	43,596	22.2		98.6		2.0
9月末	40,396	13.2		94.8		1.8
10月末	41,908	17.5		96.0		1.6
11月末	41,429	16.1		97.4		1.6
12月末	40,837	14.5		94.5		1.5
(期末) 2023年1月10日	40,888	14.6		94.6		1.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、14.6%の上昇となりました。

**◇主な変動要因**

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

投資環境

5ページをご参照ください。

組入状況

6ページをご参照ください。

○今後の運用方針

9ページをご参照ください。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月12日～2023年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 13 (12) (1)	% 0.031 (0.029) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	12 (12) (0)	0.029 (0.029) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	40 (34) (6)	0.099 (0.084) (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	65	0.159	
期中の平均基準価額は、40,487円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月12日～2023年1月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 2,511 (146)	千米ドル 15,568 (729)	百株 6,804 (-)	千米ドル 48,601 (729)
	カナダ	78 (13)	千カナダドル 457 (76)	400	千カナダドル 2,197
	イギリス	1,702 (154)	千英ポンド 2,133 (204)	3,964	千英ポンド 5,231
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	912	1,603	2,455	4,717
	イタリア	1,444	900	5,351	3,419
	フランス	3	3	35	49
	スペイン	826 (3,009)	837 (145)	2,878 (4,821)	3,212 (89)
	フィンランド	435	677	363	554
	ポルトガル	1,636	735	3,705	1,659
	デンマーク	10	千デンマーククローネ 781	46	千デンマーククローネ 3,279
	オーストラリア	10	千オーストラリアドル 11	101	千オーストラリアドル 108

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	CROWN CASTLE INC	4,412	743	7,477	1,202

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2022年1月12日～2023年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,538,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,280,497千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AES CORP	170	131	357	47,113	公益事業	
AMEREN CORPORATION	342	139	1,246	164,311	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	70	9	144	19,072	公益事業	
ATMOS ENERGY CORP	76	28	328	43,374	公益事業	
CMS ENERGY CORP	438	201	1,308	172,586	公益事業	
CENTERPOINT ENERGY INC	145	154	469	61,937	公益事業	
DTE ENERGY COMPANY	52	32	397	52,349	公益事業	
DOMINION ENERGY INC	478	146	904	119,316	公益事業	
DUKE ENERGY CORP	254	92	976	128,720	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	278	104	709	93,590	公益事業	
ENTERGY CORP	232	87	948	125,114	公益事業	
EVERGY INC	318	—	—	—	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	166	103	884	116,624	公益事業	
FIRSTENERGY CORP	215	36	153	20,248	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	436	178	1,499	197,771	公益事業	
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	242	119	871	114,841	公益事業	
NISOURCE INC	107	55	154	20,401	公益事業	
P G & E CORP	198	92	147	19,429	公益事業	
PPL CORP	—	57	172	22,705	公益事業	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	343	139	887	116,953	公益事業	
SEMPRA ENERGY	267	91	1,434	189,193	公益事業	
SOUTHERN CO/THE	416	182	1,304	172,019	公益事業	
UNION PACIFIC CORP	34	12	271	35,743	運輸	
VISTRA CORP	112	61	138	18,245	公益事業	
WEC ENERGY GROUP INC	319	120	1,159	152,840	公益事業	
WILLIAMS COS INC	110	40	131	17,372	エネルギー	
ALLIANT ENERGY CORP	470	167	931	122,767	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	162	54	534	70,514	公益事業	
CME GROUP INC	16	9	174	22,970	各種金融	
EVERGY INC	—	79	508	66,997	公益事業	
EXELON CORP	496	377	1,666	219,772	公益事業	
XCEL ENERGY INC	376	100	724	95,513	公益事業	
小計	株数・金額	7,355	3,209	21,542	2,840,416	
	銘柄数<比率>	30	31	—	<63.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BCE INC	16	0.17	1	102	電気通信サービス	
EMERA INC	396	155	810	79,725	公益事業	
HYDRO ONE LTD	43	—	—	—	公益事業	
TC ENERGY CORP	33	25	141	13,939	エネルギー	
小計	株数・金額	489	181	952	93,767	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<2.1%>	
(イギリス)			千英ポンド			
SSE PLC	1,471	684	1,143	183,544	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	42	28	77	12,478	公益事業	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	114	77	79	12,795	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	2,531	1,262	1,309	210,193	公益事業	
小計	株数・金額	4,159	2,052	2,611	419,011	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<9.3%>	

銘	柄	期首(前期末)		当		期		業	種	等	
		株	数	株	数	評					額
						外貨建金額	邦貨換算金額				
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株			千ユーロ	千円				
RWE AG		842	338			1,322	187,016			公益事業	
E.ON SE		1,877	837			820	115,948			公益事業	
小	計	株数・金額	2,720	1,176		2,142	302,964				
		銘柄数<比率>	2	2		—	<6.7%>				
(ユーロ…イタリア)											
ENEL SPA		3,988	1,301			728	103,023			公益事業	
TERNA SPA		2,242	1,022			739	104,548			公益事業	
小	計	株数・金額	6,230	2,323		1,468	207,572				
		銘柄数<比率>	2	2		—	<4.6%>				
(ユーロ…フランス)											
ENGIE		90	58			77	10,943			公益事業	
小	計	株数・金額	90	58		77	10,943				
		銘柄数<比率>	1	1		—	<0.2%>				
(ユーロ…スペイン)											
IBERDROLA SA		3,089	1,178			1,277	180,607			公益事業	
RED ELECTRICA CORPORACION SA		65	42			69	9,894			公益事業	
IBERDROLA SA-RTS		3,089	—			—	—			公益事業	
IBERDROLA SA		—	1,178			21	3,004			公益事業	
AENA SME SA		22	4			58	8,303			運輸	
小	計	株数・金額	6,267	2,404		1,427	201,809				
		銘柄数<比率>	4	4		—	<4.5%>				
(ユーロ…フィンランド)											
FORTUM OYJ		—	71			109	15,479			公益事業	
小	計	株数・金額	—	71		109	15,479				
		銘柄数<比率>	—	1		—	<0.3%>				
(ユーロ…ポルトガル)											
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA		3,870	1,801			858	121,421			公益事業	
小	計	株数・金額	3,870	1,801		858	121,421				
		銘柄数<比率>	1	1		—	<2.7%>				
ユーロ計		株数・金額	19,179	7,836		6,084	860,190				
		銘柄数<比率>	10	11		—	<19.1%>				
(デンマーク)						千デンマーククローネ					
ORSTED A/S		56	21			1,344	25,558			公益事業	
小	計	株数・金額	56	21		1,344	25,558				
		銘柄数<比率>	1	1		—	<0.6%>				
(オーストラリア)						千オーストラリアドル					
APA GROUP		262	170			180	16,409			公益事業	
小	計	株数・金額	262	170		180	16,409				
		銘柄数<比率>	1	1		—	<0.4%>				
合	計	株数・金額	31,503	13,471		—	4,255,353				
		銘柄数<比率>	50	51		—	<94.6%>				

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) 一印は組入れがありません。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CROWN CASTLE INC	口 6,811	口 3,746	千米ドル 544	千円 71,804	% 1.6	
合 計	口 数 ・ 金 額 6,811	口 数 ・ 金 額 3,746	544	71,804		
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	1	—	< 1.6% >		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,255,353	% 94.6
投資証券	71,804	1.6
コール・ローン等、その他	172,169	3.8
投資信託財産総額	4,499,326	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,371,274千円)の投資信託財産総額(4,499,326千円)に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=131.85円、1カナダドル=98.42円、1英ポンド=160.47円、1ユーロ=141.38円、1デンマーククローネ=19.01円、1オーストラリアドル=91.10円、1ニュージーランドドル=84.00円、1香港ドル=16.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,499,326,508
コール・ローン等	162,770,417
株式(評価額)	4,255,353,803
投資証券(評価額)	71,804,650
未収配当金	9,397,638
(B) 負債	1,228,251
未払金	1,225,460
未払利息	347
その他未払費用	2,444
(C) 純資産総額(A-B)	4,498,098,257
元本	1,100,110,556
次期繰越損益金	3,397,987,701
(D) 受益権総口数	1,100,110,556口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,888円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 2,701,250,211円

 期中追加設定元本額 744,645,244円

 期中一部解約元本額 2,345,784,899円

(注) 1口当たり純資産額 4,0888円

(注) 期末における元本の内訳

 ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用) 478,883,661円

 ピクテ世界高配当公益株ファンド・円ヘッジ型Ⅱ(適格機関投資家専用) 311,674,962円

 ピクテ世界高配当公益株ファンド・円ヘッジ型(適格機関投資家専用) 233,227,406円

 i T r u s t インカム株式(為替ヘッジなし) 55,894,327円

 i T r u s t インカム株式(為替ヘッジあり) 20,430,200円

○損益の状況 (2022年1月12日～2023年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	239,568,274
受取配当金	237,318,630
受取利息	236,791
その他収益金	2,153,578
支払利息	△ 140,725
(B) 有価証券売買損益	947,778,556
売買益	1,441,820,610
売買損	△ 494,042,054
(C) 保管費用等	△ 7,564,095
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,179,782,735
(E) 前期繰越損益金	6,935,797,337
(F) 追加信託差損益金	2,321,569,756
(G) 解約差損益金	△7,039,162,127
(H) 計(D+E+F+G)	3,397,987,701
次期繰越損益金(H)	3,397,987,701

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。